

平成28年12月
第7回清水町議会定例会一般質問事項

質 議	問 席	者 氏	質 問 事 項
8		口 田 邦 男	<p>1 高薄町政4期16年の検証と今後について</p> <p>平成13年に町長に就任以来、4期16年の任期も満了に近づいてきた。</p> <p>本来であれば9月定例会で伺うところであったが、台風による大災害に見舞われ、対応が優先となり、この件には触れることができなかった。</p> <p>高薄町政スタート時には276億円の借金があり、行財政改革の推進により、特別職・一般職の給与削減、議員・委員報酬削減、小学校・保育所の統合、使用料の値上げ、温泉施設の売却、職員不補充等々により借金返済に努めた。</p> <p>また、平成17年度からの行財政健全化実行プランによると、基金も底をつくというシミュレーションのもと、町民の努力・協力により、なんとか財政的にも健全財政にこぎつけたと思っ矢先の台風により、経験のない大災害に見舞われた。今後、財政的にもどういことになるかは不透明である。</p> <p>しかしながら、皆さんの努力によって復旧の道筋もある程度先が見えてきたように思われる。もちろん具体的にはまだまだだと思いが、町長の手腕に対して評価するものである。</p> <p>そうした中、町長の16年の検証と今後の町政の取り組みについて伺う。</p>

質 議	問 席	者 氏 名	質 問 事 項
7	原 紀 夫	<p data-bbox="555 255 1401 342">1 安心安全と子どもたちの未来のためのまちづくりについて</p> <p data-bbox="555 405 1401 629">「安心安全な町と子どもたちの未来のために」のスローガンを掲げ、多くの目標を示して臨んだ4期目の町政も残り少なくなった。本任期中に示した課題と成果、そして、最終年度の中で予想だにしない大災害を受け、残念極まりない心境と考えるが、今後の町政の課題を伺う。</p> <p data-bbox="555 741 1401 828">2 公共施設等総合管理計画策定業務の進行状況について</p> <p data-bbox="555 891 1401 1021">平成 26 年 4 月付けで総務大臣より道へ計画的な管理推進についての本通知があり、本町へも趣旨が徹底され、本年度予算で策定業務の委託が決定しているが、どのような進捗状況なのか伺う。</p> <p data-bbox="555 1037 1401 1406">本町の公共施設整備については、清水小学校、清水中学校の大規模改修に加え、念願の消防庁舎も竣工し、本年は清水小学校水泳プール工事が進行中であるが、6月定例会で同僚議員からの質問に対し、保育所、体育館、御影消防庁舎、文化センターの耐震化などの施設整備をどのようにしていくかを考えていく体制を年内につくる旨の答弁をしていたが、突然の予想だにしない大災害を受け、今後の残された施設整備へも影響が出ると考えられるがいかがか。</p> <p data-bbox="555 1422 1401 1599">6月の段階では「委託契約により進められているが、具体的な説明をできる状況ではない」とのことであったが、年末となりどのようなになっているのか伺う。現段階で残された施設の改修や建設は「この施設を優先していく」との考えはないのか伺う。</p>	

質 議	問 席	者 名	質 問 事 項
2	桜井崇裕	<p data-bbox="555 255 1107 297">1 農地復旧の現状と対策について</p> <p data-bbox="555 353 1418 488">農地被害戸数 160 戸、650 圃場、1,600 ヘクタールのうち、先の行政報告の中で5割弱が道で災害復旧が行われると報告を受けたが、残りの部分の復旧について伺う。</p> <p data-bbox="571 544 1418 633">(1) 本町が復旧しなければならない農地の状況と対策について伺う。</p> <p data-bbox="571 645 1418 734">(2) 被災者に寄り添った対策の情報説明を、復旧に向けてどのように講ずるのか伺う。</p> <p data-bbox="571 745 1418 790">(3) 多額な自己負担等について、どう対応するのか伺う。</p> <p data-bbox="555 891 1267 934">2 町営牧場の平成 29 年度の受入れについて</p> <p data-bbox="555 990 1418 1124">災害と長雨等により、飼料作物の量と質がともに低下し、来年度の生乳生産の影響も心配される中、期待に応えられる体制が取れるのか状況を伺う。</p>	

質 議	問 席	者 氏	事 名	項
6	木村好孝	<p data-bbox="549 255 1246 306">1 介護保険の「総合事業」実施にあたって</p> <p data-bbox="549 353 1418 629">厚生労働省が「厚生労働白書」を10月4日に公表したが、高齢社会に関する意識調査によると、【高齢期の一人暮らし】の項目では、「大いに不安」・「やや不安」の回答（40～59歳）が81.7%となっており、その理由（複数回答）は「病気になったときのこと（79.7%）」、「寝たきりや身体不自由で介護が必要になったときのこと（79.1%）」となっている。</p> <p data-bbox="549 645 1418 779">また、【高齢者が地域で安心して暮らすために行政に求める取り組み】では、「介護等の福祉サービスの充実（72.4%）」、「医療体制の充実（61.7%）」となっている。</p> <p data-bbox="549 795 1418 929">高齢化社会に向けて社会保障、特に医療・介護の充実は町民にとっても極めて大切な課題であり、介護予防・日常生活支援総合事業に寄せる期待と同時に不安も大きいものと捉えている。</p> <p data-bbox="549 945 1418 978">新たな総合事業の実施に関わり、次の4点について質問する。</p> <p data-bbox="549 1032 1418 1211">(1) 総合事業への移行が、全国的には32.7%（4月時点）にとどまり、報酬単価の切り下げや介護報酬の制限で、倒産は過去最高の76件、廃業は2万6,428件にも上る事業所の実態が明らかになっている。</p> <p data-bbox="549 1227 1418 1317">厚生労働省は「総合事業を適切な単価で」と都道府県への通知（10月27日付）を行っている。</p> <p data-bbox="549 1332 1418 1512">来年4月からの実施に伴い、町内事業所の単価設定の状況について、町内事業所の現状を踏まえ、通知をどのように捉えているのか考えを伺う。また、具体的な対応事例があれば伺う。</p> <p data-bbox="549 1527 1418 1751">(2) 地域包括ケアシステムの在宅医療・介護連携推進事業について、厚生労働省は8事業の項目すべてを実施している自治体は10%の174市町村にとどまっていると報告しているが、8事業について、町の取り組みの現状、今後の課題と具体的な検討のあり方について伺う。</p> <p data-bbox="549 1767 1418 1946">(3) 介護保険サービス計画（ケアプラン）の特定事業所集中減算について、特定のサービス事業所への集中割合が80%を超える場合に報酬を減算する仕組みになっているが、町の状況について伺う。</p>		

質 議	問 席	者 氏	質 問 事 項
		<p>(4) 2025年には約38万人の介護人材の追加的確保が必要として、厚生労働省は2013年度からホームヘルパー資格などを統一し、介護職員初任者研修を導入しているが、この研修について介護職員の質の向上を疑問視する意見もある。人材の追加的確保という面から可能なのかどうか、町としての実績について伺う。</p> <p>2 安心・信頼できる介護保険制度へ</p> <p>(1) 政府は社会保障の削減を進めるために、来年度予算編成に向け、医療・介護の負担提案を次々に提起している。 厚生労働省が当初計画した要介護1・2の生活援助の保険外し、車いすなど福祉レンタル料の原則自己負担は、国民の厳しい批判の高まりの中で今回は見送られ、代わりに生活援助の介護報酬引き下げを提案したが、これも批判が相次ぎ、来年度の報酬改定に合わせて再検討するとしている。 厚生労働省は2018年度の介護保険制度の改定に向けた取りまとめ案を社会保障審議会（11月25日）に示しているが、制度の持続可能性と世代内・世代間の公平を理由に、「重点化」「効率化」の名目で給付費の削減や負担増を打ち出している。 町の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の第7期策定に影響を及ぼす取りまとめ案の提示内容について考えを伺う。</p> <p>① 現役並み所得者（単身で年金収入のみで383万円以上）の自己負担を2割から3割に引き上げることへの影響 ② 高額介護サービス費による自己負担上限を7,200円引き上げ、月額4万4,400円とすることへの影響 ③ 保険料引き上げになる「総報酬割」導入の影響</p> <p>(2) 公正取引委員会の提言を受け、政府の規制改革推進会議が検討を進めている、介護保険の公的サービスと保険外サービスを組み合わせた「混合介護」の弾力化について、利用者への大きなリスクが危惧されている次の点について現時点での考えを伺う。</p>	

質 議	問 席	者 氏	質 問 事 項
		<p>① 保険と保険外の境目が不明確になると、利用者や家族が混乱したり、高額な利用料が要求されたりする恐れがある。</p> <p>② 保険外サービスを利用・負担しないと保険サービスすら受けられなくなることが懸念される。</p> <p>③ 「差額」料金でサービスを自由に設定できる仕組みになると、サービス格差の拡大につながる。</p> <p>(3) 「改正出入国管理及び難民認定法（入管法）」と「外国人技能実習適正化法」の関連2法が11月18日に参議院本会議で可決・成立し、1年以内に施行されるが、外国人の介護福祉士としての就労が全面的に解禁となり、介護現場に外国人の技能実習生を受け入れることも可能となる。</p> <p>課題として、現在、経済連携協定（EPA）により、東南アジア3か国の労働者を対象に日本の介護現場で働く道が開かれているが、日本語能力が課題となっており、この課題への具体策が必要である。</p> <p>また、「技能実習制度の目的は、人材活用ではない」と政府は説明しているが、従来対象としてきた職種の実態から、「安い労働力」としての人権侵害や生活習慣等の違いからのトラブルが指摘されている。</p> <p>これらの問題を含め、深刻化している介護職場での人材不足、介護職育成の対策としてどう考えられるかを伺う。</p>	

質 議 席	問 者 氏 名	質 問 事 項
3	北村光明	<p>1 まちづくりとしての図書館・郷土史料館の活性化と運営について</p> <p>これまで本町は「文化のまち清水町」としてのまちづくりが進められてきた。未曾有の災害からの復旧・復興と人口減少社会を迎えるにあたって、文化活動を盛んにした住みやすいまちづくりが求められている。図書館・郷土史料館の運営について次の点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 運営状況の点検及び評価はどのように行うべきか。 (2) 住民の意思が反映されるための工夫はされているか。 (3) 図書館利活用に関するボランティア活動の促進はされているか。 (4) 雑誌スポンサー制度や寄贈図書コーナーなどの導入など検討されたか。 (5) 図書・資料の活用・資源活性化のため、図書館・郷土史料館運営協議会等の機関は必要ないか。 (6) 郷土史や民衆史を研究し、清水の歴史を将来の担い手育成に寄与できる「歴史研究会」等の活動が促進できるよう、「学芸員」を配置してはどうか。 (7) 図書館・郷土史料館を公民館活動と連携した活性化が促進されるべきと考えるがどうか。 <p>2 清水町の医療計画と医療構想について</p> <p>北海道医療計画及び医療構想を踏まえ、一次医療圏（清水町）としての医療計画を構想する必要があると考えるが次の点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 清水赤十字病院は本町における町立病院としての役割を担ってきたが、その歴史的経過を踏まえた上で、本町の各医療機関の役割について伺う。 (2) 行政は町内の医療機関や福祉施設との連携を主導すべきと考えるがどうか。 (3) 今日的な医療及び福祉の課題は、入退院を繰り返す住民のための医師が常在する病床の確保及び在宅医療体制の促進と考えるがどうか。また、実現するための支援及び施策が必要と考えるがどうか。

質	問	者
議	席	氏
氏		名
質 問 事 項		
		<p data-bbox="555 255 1142 293">3 老人福祉センターの活用について</p> <p data-bbox="555 353 1407 584">社会福祉協議会は保健福祉センターにあるが、災害ボランティア活動にあつては、老人福祉センターにおいて大いにその機能と役割を果たしたと思う。今後、事務局とその活動拠点を老人福祉センターに移転することが今後の事業において効果的であると思うがいかがか。</p>

質 議 席	問 者 氏 名	質 問 事 項
10	奥 秋 康 子	<p>1 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画について</p> <p>女性活躍推進法が成立し、本町においても女性の職業生活における活躍を推進する女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画が平成28年3月末に策定された。</p> <p>町役場全体として実効性のある施策が期待されるものであり、行動計画やその存在と内容が広く町民に周知され、その計画に沿って地域ぐるみの取り組みが推進されるように公表する必要があるのではないか。</p> <p>計画書ではいくつかの数値目標等を掲げているが、目標達成に向けてどのように取り組みを進めていくのか具体的な対応策が見えない。計画書の策定にあたって、次の質問をする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本町における計画策定にあたって基本的な考えを伺う。 (2) 「平成33年までに女性職員の割合を40%にする」とあるが、一般事務職の現状の職員数と目標職員数は。 (3) 「男性職員の配偶者出産休暇取得率を100%、育児参加のための休暇取得率を50%以上とする」とあるが、現状の取得率は。 (4) 特定事業主行動計画では、改善すべき事情について最も大きな課題に対応するものから順に取り組みを掲げている。 <ol style="list-style-type: none"> ① 職員の採用においては、男女の差別をせず人物本位により採用を行うことを原則として、女性の採用について配慮を行う。 ② 女性が働きやすい職場であることを広報し、女性の受験希望者の増加を目指す。 ③ 意欲と能力のある女性の積極的な発掘と登用を行う。 ④ 育児や両立支援にかかる各種制度の周知徹底を行う。 ⑤ 職場のマネジメント能力の向上を目指した研修等に取り組む。 ⑥ 平成28年度より実施する人事評価において、育児休業等の両立支援を利用したことのみによる不利益な取扱いをしない。 <p>上記の取り組みをどのように進めていくのか。</p>

質 問 者	議 席 氏 名	質 問 事 項
		<p>(5) 行動計画には長時間勤務関係の取り組みがないが課題はないのか。</p> <p>2 歩行者のためまちなかに仮設トイレの設置を</p> <p>近年、全国で相次ぐ高齢者の交通事故が発生している。警察は、高齢の運転者は運動機能に心配があれば免許を返す勇気が必要と免許証の返納を呼びかけている。車に頼る生活が当たり前の人たちが免許を手放しても安心して生活ができるだろうかと大きな不安がある一方で、万が一事故が起きてからでは遅いと思い、本町においても自主的に免許証の返納をする方が増えてきた。</p> <p>高齢者が健康を維持・増進したいとの思いからウォーキングを兼ねて郊外から中心市街地まで買い物や中央公民館での各種集いに行きたいが、高齢とともにトイレが近くなり、必要な時に用を足せないということで外出を控えてしまう。徒歩でも安心して外出ができるために必要な箇所に仮設トイレの設置をしてほしい。</p> <p>新たに公衆トイレの設置となると、大きな財源を必要とするが、仮設トイレは安価で災害時にも調達する手間もなく使用できる。種類も豊富で、形式も優れていると聞く。高齢者が外出することは健康にもつながり、住民が健康になることは住民が幸せになるだけではなく、国民健康保険にとっても好影響をもたらし、町にも大きなメリットになると考えるが、町長の考えを伺う。</p>

質 議	問 席	者 氏	事 項
1	鈴木孝寿	<p data-bbox="555 255 1418 342">1 災害における危機管理と防災・減災への考え方について</p> <p data-bbox="555 405 1418 680">本年8月の台風による災害は、現在もその激しい爪痕を残したままである。これ程の大きな災害は過去にもなく自然の力を侮ることのないように未来への戒めと考える。想定外の災害であることは多くの町民が認識するところであったが、災害後の対応については反省点を踏まえ、この教訓を未来に生かす必要がある。今後の危機管理と防災・減災の取り組みについて伺う。</p> <ol data-bbox="600 696 1418 1070" style="list-style-type: none"> (1) 北海道強靱化計画と本町の地域防災計画との整合性について。 (2) 河川管理者とのこれまでの連携・取り組みについて。 (3) 石狩川水系の自治体が取り組む、防災・減災計画の考え方の導入について。 (4) 災害における情報公開の必要性について。 (5) 町内自治組織に対する今後の取り組みについて。 (6) 災害記録の管理について。 <p data-bbox="555 1128 1418 1171">2 災害における農業被害への取り組みについて</p> <p data-bbox="555 1234 1418 1406">来年度の営農を考えたとき、特に農地の被害が大きい農家は間違いなくその営農に支障を及ぼす。基幹産業を農業とするこの町において農業に対する支援をどのように考えているか、今後の取り組みについて伺う。</p> <ol data-bbox="600 1422 1418 1554" style="list-style-type: none"> (1) 被災による平成29年度以降の町としての支援の取り組みについて。 (2) 国及び道の営農支援の取り組みについて。 <p data-bbox="555 1612 1418 1700">3 今後の清水町の財政健全化に向けた取り組みについて</p> <p data-bbox="555 1762 1418 1989">今般の災害後、国の激甚災害の指定を受け、財政面では多くを補助金等によって今後の復興・復旧の担保となりうるものの、町単独の負担も計り知れない大きさになると考える。現状において考えられる将来の町政全般の財政リスクと、それを受けて今後の考え方について伺う。</p>	

質 議 席	問 者 氏 名	質 問 事 項
5	佐藤幸一	<p>1 台風10号における復旧対策について</p> <p>台風10号による被災を受けて、復旧計画等について次の点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 町道・橋梁の復旧見込みについて。 (2) ペケレベツ川の改修計画について。 (3) 個別受信機の設置計画について。 (4) 上水道並びに農業用水の今後の改善計画について。 <p>2 学校給食について</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 少子化対策の一環として、無償化あるいは町費増額の考えはないか。 (2) 小中学校の児童・生徒が減少しているが、施設の規模は従前のままである。清水高等学校振興の一つとして高校生に給食提供は考えられないか。

質 議	問 席	者 氏	質 問 事 項
11	安田	薫	<p>1 平成 29 年度の予算編成方針について</p> <p>地方自治体の財源となる地方交付税の抑制に財政当局が圧力を強めている。地方創生に水を差し、農山村の衰退を加速する恐れがあり、安易に抑制するべきではない。</p> <p>本町は、思いがけない台風による災害を受け、予算編成にあたり大変な苦勞をしていると思うが、人口減少はあるものの自治体に取り組む事業は多々あると思う。</p> <p>そこで、新年度予算編成の骨子と主要重点施策について伺う。</p> <p>2 アイスアリーナの利活用について</p> <p>各種大会、合宿、練習に多く使われているが、アリーナ通信によると、空き時間が見られる。町民が気軽にスケートを楽しむ工夫を指定管理団体とどのように協議しているのか伺う。</p>